

要素集約度と代替性の相互作用 財価格内生 3 要素 2 財モデルによる分析

神戸学院大学 伴 ひかり*

報告要旨

コンピュータの発達とデータベースの構築とともに、一般均衡分析は、データを基礎にして分析を行うことが可能になった。一般的に、そのようなシミュレーション結果には要素集約度と要素代替の程度が相互に作用して影響を与えると考えられる。しかしながら、その重要性にも関わらず、一般均衡モデルで要素集約度と要素代替性の相互作用を扱う研究はそれほど多くない。伝統的な貿易論の中では、3 要素 2 財の財価格外生モデルとして取り扱われてきたが、財価格を一定としているために、要素賦存量の変化が要素価格に与える影響の符号が要素代替性に依存しないという点で不十分であった。

そこで、本稿では 3 要素 2 財で財価格を内生化した一般均衡モデルを用い、要素賦存量の変化によって引き起こされる要素価格への影響が要素代替性にどのように依存するかを検討する。財価格の内生化はその方向性が要素代替性に依存する新しい効果をもたらすことを示す。要素賦存量が増加する時、増加する要素と補完的であることは有利であり、代替的であることは不利である。また、増加しない要素同士が補完的な場合、要素賦存量の増加がその増加した要素の価格を上昇させる可能性があることを示す。しかし、もし生産関数が 2 段階 CES 生産関数であるなら、そのようなことは生じない。

また、ある財のシェアの拡大の影響を通してストルパー = サミュエルソン効果と要素集約度、および、要素代替性の関係についても考察する。任意の 2 つの要素がより代替的になるにつれ、財価格への影響やそれら 2 つの相対要素価格への影響は常に弱まるが、第 3 の要素との相対価格に関しては、要素集約度に依存することを示す。要素集約度と要素代替性によっては、予想されるストルパー = サミュエルソン効果とは異なる方向に相対要素価格が変動する可能性があることを示唆する。

本稿の結論は 3 要素 2 財という最小限のモデルではあるが、近年、先進国及び途上国で観察される賃金格差の拡大について、一般均衡分析からの実証研究のアプローチの基礎を提供するだろう。

JEL classification: D33; D50; F11

キーワード：要素代替性，要素集約度，相対要素価格，一般均衡モデル

* ban@eb.kobegakuin.ac.jp